

2021年度 事業報告

〔 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 〕

2022年6月15日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

I. 事業の状況

1. 全体概況

(1) 事業環境

2021年度の鉄骨需要は、2020年から引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けながらも、オリンピック・パラリンピックが開催され、またワクチン接種の進展等もあり社会経済活動が正常化する中で、首都圏の大型工事を中心に徐々に需要が回復してきたことから、暦年の推計鉄骨需要量は、前年比14.1%増の約462万トンとなった。年度末に向け、需要の回復傾向は続いたものの、昨年から課題となっている「鋼材入手問題」等は継続しており、先行きの不透明な環境の中で年度を終えた。

(2) 事業の実施状況

以上のように、安定した事業運営が困難な状況が年間を通じて継続したことで、一部の事業については、延期や規模の縮小を余儀なくされた。この様な厳しい環境の中にあっただが、当協会は、重点課題である「品質管理体制の強化」、「人材の育成と教育」、「需要変動への的確な対応」等を中心に、実施可能なものについて、優先順を付けながら着実に実行した。

具体的には、「大臣認定工場の品質管理体制の保持状態の確認」、採用活動の支援ツールとなる「業界紹介ポスター」の配布、「高規格材鉄骨製作支援制度」の円滑な運用等の事業を推進した。

さらに、中期的な課題に取り組むためにワーキンググループ（WG）を設置し、「災害時のBCP」、「事業継承」、「日報デジタル化」、「リモート製品検査」「ホームページ改造」等のテーマについて重点的に取り組んだ結果、マニュアル・パンフレットの作成、提言の実施等、具体的な成果をあげた。

2. 個別事業の実施状況

(1) 会員共益事業

1) 経営改善関連事業

①業界状況の把握と発信

- ・業界の課題解決に向けて、現状の把握を行い、行政機関等、関係先への陳情・要請を実施した。
- ・「新型コロナウイルス感染症」の業界への影響度を調査し、実態把握を行うとともに、必要な施策を実施した。

②元請下請間の契約取引関係適正化対策の推進

- ・構成員企業業績実態調査を継続実施し、経営状況・契約取引関係の実情を把握した。

③鉄骨材料の価格高騰・入手難への対応

- ・業界内で深刻な問題となった材料の価格高騰・入手難問題に関して、材料メーカー等関係先から調達状況に関する情報を入手するとともに、新たに設置した「鉄骨

材料入手難対策WG」にて対応を検討した。この検討結果をふまえ、関係行政機関及びゼネコン団体等の取引先に対して状況を説明し、本事態に対する認識を施主、設計者を含む建築関連事業者全体で共有化すること、一部の業種に負担が偏ることなくサプライチェーン全体で負担することの重要性を訴え、理解を得ることができた。この活動を受けて、当協会の訴えの内容がゼネコン団体から会員ゼネコン各社に対して通知され、また、国交省から自治体、建設業界及び、材料メーカー等に対して、本事態に対応した適切な取引を促す要請が発出された。

④需要変動への的確な対応

- ・今後も継続することが予想される高層大型プロジェクト需要に安定的に対応できるよう、「高規格材鉄骨製作支援制度」の円滑な運用に努めた。
- ・市場環境の悪化の中で懸念される原価割れの安値受注を防止するため、原価管理の重要性を継続的に構成員各社に訴えるとともに、原価管理強化に向けた施策を検討した。

⑤特定技能外国人受入に関する取組み

- ・特定技能外国人に関する対応について、制度の運用実態と関係省庁の同制度に関する対応動向について把握に努めた。

⑥共同積算関連事業の推進

- ・共同積算情報システムについて、最新のシステム環境下での安定的な稼働に向けてソフト改修を実施し、着実な利用を推進した。

⑦他団体・他地域との交流促進

- ・賛助会員との関係強化を図るため、新型コロナウイルス感染防止を徹底した上で、「賛助会員との懇談会」を実施し、賛助会員との連携・関係強化を図った。
- ・鉄骨製作支援協議会が主催する各ワーキンググループ（WG）の活動を通じて、各関係者、関係団体と連携し具体的な検討を行った。

⑧事業継続・事業継承の支援

- ・災害時の事業継続という課題について、各社の事業規模や業務内容に合わせて利用できる「事業継続計画BCP（基本ひな型）」の作成を行った。
- ・業界においても重大な課題になっている事業継承（後継者）問題に関して、情報の提供と今後の対応策について検討を行った。

2) 教育関連事業

①各種教育・人材育成施策の実施

- ・繰り返し自習が出来る「映像教材」として、2020年度に各県組合を通じて構成員に配布した「決算書の読み方・活かし方DVD」の活用を促進した。

②将来の業界リーダーの育成

- ・青年部会の活動を支援するため、11月16日に青年部会各地域ブロック長と全構協理事との意見交換会を開催し、青年部会活動の活性化のための助言等を行うとともに、全構協の事業内容、全構協と青年部会が連携して行う活動の在り方等について意見交換を行った。

3) その他の会員共益事業

①広報活動の推進

- ・会報第177号～178号を発行し、当協会の活動について、タイムリーかつ分かりやすい情報の提供を行った。
- ・鋼構造ジャーナルを、行政機関等広報効果が期待できる関係先に送付し、業界状況の周知と理解の促進に努めた。
- ・会員、構成員へのタイムリーな情報発信と迅速な情報共有を図るため、新たに「ホームページ改造WG」を設置し、全構協ホームページのリニューアルに関する検討を実施した。

②安全意識の高揚

- ・安全ポスターを作成し、各県組合と全構成員に配布し、安全意識の浸透を図った。(全国安全週間(7月)、年末年始無災害運動(12月～1月))

③記者会の協力を得ての広報活動

- ・記者会の協力を得て、全構協及び各支部の諸活動ならびに鉄骨業界の現状等について周知し、鉄骨業界や当協会についての理解が深まるよう広報活動を推進した。特に、深刻な問題となった「材料入手難の問題」について、記者会を通じて、業界内外に発信を行った。

④人材の確保に向けた各種検討の実施

- ・鉄骨業界の社会的認知度向上に向けて、大学、高校、職業訓練校等の就職支援窓口に掲示する業界紹介ポスター、リーフレット及びWebサイトを作成し、各県組合を通じて関係先に配布した。この活動の結果、学校からの工場見学の申込等、採用活動に繋がる成果があった。
- ・鉄骨製作技能者の人材確保が困難な状況が今後さらに深刻化し、外国人労働者への依存度が高まると予想されることに対応し、特定技能外国人の受入業種指定に向けた調査・研究を継続した。

⑤青年部の活動の支援

- ・青年部各地域の事業活動を支援するため、申請があった全国18都道府県の青年部会に対して「助成金」の給付を行った。

(2) 共済事業

共済事業の活性化・効率的な運用を図るため、各支部の「共済推進担当者」が中心になって取組む体制に見直し、事業の推進を行った。またオンライン会議等も活用し、コロナ禍の中で、着実な情報共有を進めた。

1) 生命共済加入率の向上

- ・保有契約高目標335億円に対して、2022年4月責任開始時点の保有契約高は約324億円(目標達成率97%、前年同月比98%)、保険事業収入(制度運営費、配当金)は13,617千円(予算比104%、前年比105%)、事業所加入率は34%であった。
- ・2020年度分の配当金実績(加入事業所向け、正会員向け、全構協向け合計)は、79,958千円(前年比126%)で、2021年10月末までに還付を完了した。

- ・配当金にも影響する事業所加入率の改善を図るべく、各都道府県の組合を通じて未加入事業所の新規加入促進策を推進した。

2) 指定塗料の販売促進

- ・販売目標缶数300,000万缶に対して、納入実績は300,367缶（目標達成率100%、前年比108%）であった。

3) 鋸刃の販売促進

- ・目標売上高150,000千円に対して、売上実績は153,451千円（6,720本、目標達成率102%、前年比126%）、販売協力費収入は1,344千円（予算比112%、前年比99%）であった。

4) オートリースの利用促進

- ・利用実績は新規3台、中古1台となり、制度スタートからの累計台数は、216台となった。

5) 損害保険（業務災害補償制度）の加入促進

- ・損害保険会社や各県組合事務局と連携して本制度の特徴やメリットを各構成員に周知し、加入促進を図った結果、2021年度の加入実績は、25件となった。

(3) 技術開発・普及事業

1) 技術研究関連事業

①鉄骨技術研究開発助成制度の運用

- ・構成員各社の研究開発意欲を活性化させ、鉄骨業界の技術力向上と健全な発展を図ることを目的に制定した本制度の趣旨にそって、鉄骨業界にとって有益となり得るテーマを募集し選考の上、対象案件に対して研究開発費助成を実施した。
- ・2020年度助成テーマの研究成果を全構協ホームページ及び鉄構技術9月号（株鋼構造出版発行）にて公表した。

テーマ	実施者
鉄骨溶接部のUT検査法とPA検査法の検査結果の比較検証とPA検査法の活用法について	東京鉄構工業協同組合

- ・2022年度助成テーマの選考を行い、1件が採択された。研究期間は2022年4月より1年間。

テーマ	実施者
フェーズドアレイ検査法による溶接部の品質確認とその評価法の確立	東京鉄構工業協同組合

- ・本制度の全構協実施型として2020年度に採択された次表の案件について、技術委員会に溶接施工WGを設置して実施計画を作成のうえ、実験を神戸大学に委託し研究を開始した。コロナ禍の影響により、計画以上の時間を要し一定の成果を得ることができたものの、一部の実験と最終報告の作成及びマニュアルへの反映は来年度の課題として残った。

全構協実施型テーマ	申請者
半自動CO ₂ アーク溶接によるロールコラムー 通しダイアフラムの適切な溶接施工法の提案	兵庫県鉄工建設業協同組合

②鉄骨製作工場におけるデジタル化の研究

・日報のデジタル化

工事原価計算の効率化、工場作業標準の見直し等の業務改善を目的に、鉄骨製作工場に適した日報デジタル化の手段と活用方法について日報デジタル化検討WGにて検討を重ね、その成果をパンフレットにまとめた。

・リモートによる製品検査対応

製品検査のリモート化にともなう課題と具体的な対応方法についてリモート製品検査WGにて検討を重ね、その成果をとりまとめ「リモート製品検査 実施マニュアル」を作成した。

③関連団体との共同研究及び委員派遣

・関連団体が主催する各種委員会に、各県組合理事、全構協鉄骨技術アドバイザー及び事務局員などから適任者を派遣した。

- ・日本建築学会 「JASS 6 鉄骨工事運営委員会」 他
- ・日本溶接協会 「要員認証管理委員会」 他
- ・日本非破壊検査協会 「諮問委員会」 他
- ・日本鋼構造協会 「鉄骨工事管理責任者専門委員会」 他
- ・鉄骨製作支援協議会 「鉄骨技術者に対する検討WG」 他

2) 技術普及関連事業

①各種資格の取得促進

・建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者の資格取得を促進するため、両資格の受験対策講習会受講料の一部を補助し、受験者の拡大を図った。補助した受講者数は下表の通り。（括弧内人数は2020年度繰越分）。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規 実技講習会	386名+ (218名)	114名+ (53名)
更新 実技講習会	452名	93名

・技術委員会に安全衛生WGを設置して、厚生労働省が「溶接ヒューム」及び「塩基性酸化マンガン」による労働者の健康障害を防止するための労働安全衛生関係法令を改正（2021年4月1日施行）したことにもなう関連情報を収集し、鉄骨製作工場に課せられる健康障害防止措置等を要約して適宜、全構協ホームページの会員専用コーナーに掲載して会員に周知した。

「特定化学物質作業主任者」の講習会受講費用に対し、助成を行った。

②NDI-UT（レベル1）資格取得支援講習会の開催

・日本非破壊検査協会が認証するNDI-UT（レベル1）資格取得を支援するため、実技試験受験者を対象とした「実技試験対策講習会」を行った。

講習内容	実施期間	開催地（ポリテクセンター）	受講者数
実技試験対策講習会（2日間）	2021年5月 2021年11月	宮城	9名

③技能者育成・就労支援活動への参画

- ・厚生労働省が推進する「中小企業等担い手育成支援事業」及び「就職氷河期世代就労支援事業」を活用して日本溶接協会が行う諸活動に協力し、溶接技能資格（SA-2F）の取得支援及び就職氷河期世代（35～55才）の正規雇用化を推進した。

④「工程管理表」の活用支援

- ・CAD担当者の負担軽減策として、工作図が承諾されるまでの進捗状況が一覧できる「工程管理表」（全構協推奨様式）の普及を促進するため、昨年度実施したホームページへの掲載を継続して行った。

⑤技術関連ホームページの充実

- ・構成員大臣認定取得工場の掲載情報を適宜更新した。
- ・会員専用ホームページを活用して、溶接ヒューム関連、基準マニュアル集、技術者資格管理表などの各種技術情報を提供した。

3) 支援指導関連事業

①技術・品質サポート制度の推進

- ・鉄骨製作工場の大員認定取得と技術・品質の向上を目的として、当協会の企画に基づき県組合が実施し、444工場の支援を行った。このうち未認定工場は28工場であり、評価申請しグレード適合となった。
- ・「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き」に基づき、適宜、組合のサポート事務をフォローアップした。
- ・「鉄骨製作工場の基準マニュアル集」（工作基準・検査基準・製作要領書作成基準・外注管理基準の各マニュアル）を一部改訂し、ホームページに掲載した。

②高規格材鉄骨製作支援制度の運用

- ・今年度4工場が高規格材適格工場となり、1工場が適用範囲を追加した。これで制度開始からの累計が14工場（17件）となった。

4) 品質管理体制の推進

- ・鉄骨製作工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定取得後3年目の構成員を対象に、工場審査時の品質管理体制が維持されていることの確認を行った。
- ・2021年10月に発生した技術者資格に係る不正事案の概要と防止策をホームページに掲載し、品質管理体制の強化を要請するとともに、技術者・技能者資格名簿や管理表例を紹介した。
- ・ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に参考となる情報として、リニューアル後のホームページで公開する工場規模や加工能力などを開示する仕組みを構築した。

(4) 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催した。なお、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言発出にともない、昨年度未開催の新規講習会を2021年4～5月に繰下げ開催し、7～8月に開催予定の当年度分の講習会を1～2月に延期した。

1) 新規（実技試験のための実技講習会；受講は任意）

※（ ）内数字は、2021年度計画（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年8月～2022年1月	2021年11月～2022年2月
開催地	7会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	4会場（札幌、川崎、大阪、福岡）
受講者数	559 (660) 名	171 (175) 名

・昨年度計画の未開催分

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年4月～5月	2021年4月
実施地	3会場（川崎、名古屋、福岡）	2会場（大阪、福岡）
予定者数	407 (455) 名	99 (105) 名

2) 更新（実技試験のための更新講習会；受講は任意）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年8月～2022年1月	2021年12月～2022年2月
開催地	8会場（札幌、盛岡、東京、名古屋、大阪、岡山、宇多津、福岡）	4会場（川崎、名古屋、大阪、福岡）
受講者数	624 (710) 名	192 (230) 名

(5) 鉄骨技術者教育センターの事業支援

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得に必要な試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等を支援した。なお、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言発出にともない、昨年度未開催の実技試験を2021年4～5月に繰下げ開催し、7～8月に開催予定の当年度分の実技、更新試験を1～2月に延期した。

1) 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

① 試験

- ・資格取得希望者を対象とした学科試験

※（ ）内数字は、2021年度計画（以下同様）

	1 級	2 級
試 験 日	2021年10月23日（土）	
実 施 地	9 会場（札幌、仙台、東京、金沢、 名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
受 験 者 数	1,143 (1,150) 名	537 (650) 名
合 格 者 数	645名	367名
合 格 率	56.4%	68.3%

②更新講習

- ・2022年3月31日で資格取得後5年（更新1回目）及び10年（更新2回目）経過する者を対象とした更新講習会（1日講習）。
- ・新型コロナウイルス感染予防対策として、講習会場に出席する代わりに在宅学習を選択することも可能とした。

	1 級	2 級
実 施 期 間	2021年7月～9月	
実 施 地	9 会場（札幌、仙台、東京、金沢、 名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対 象 者 数	更新1回目：706名 更新2回目：396名	更新1回目：540名 更新2回目：200名
受 講 者 数	更新1回目：557 (558) 名 （内在宅学習275） 更新2回目：329 (334) 名 （内在宅学習85）	更新1回目：234 (254) 名 （内在宅学習81） 更新2回目：102 (118) 名 （内在宅学習51）
修 了 者 数	更新1回目：550名 更新2回目：329名	更新1回目：232名 更新2回目：100名

- ・資格取得後、1回目の更新講習は、講義及び修了考査
- ・資格取得後、2回目の更新講習は、講義及び論文

③更新書類審査

- ・2022年3月31日で資格取得後15年（更新3回目）以上を経過する者を対象とした更新書類審査。

	1 級	2 級
実 施 期 間	2021年11月～12月	
対 象 者 数	1,789名	927名
合 格 者 数	1,450 (1,406) 名 （内在宅学習32）	682 (649) 名 （内在宅学習0）

- ・更新書類審査は、実務経歴書による書類審査を基本とするが、当該年度に開催される更新講習を受講することにより更新書類審査を合格とすることができる。

④認定登録

- ・試験及び更新書類審査の合格者並びに更新講習修了者に対する認定登録及び登録証の発行。

	1 級	2 級
新 規	645名	364名
更 新	879名	332名
更新書類審査	1,450名	682名
合 計	2,974名	1,378名

- ・ 2022年 4 月 1 日時点の認定登録者総数

	1 級	2 級
登 録 者 数	19,510名	16,568名
有 効 者 数	13,570名	6,829名

2) 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

①新規

- ・ 新規の資格取得希望者を対象とした学科試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試 験 日	2021年 6 月26日（土）	
実 施 地	8 会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、高松、福岡）	7 会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、福岡）
受 験 者 数	551 (620) 名	195 (240) 名
合 格 者 数	437名	142名
合 格 率	79.3%	72.8%

- ・ 学科試験合格者を対象とした実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実 施 期 間	2021年 8 月～2022年 1 月	2021年11月～2022年 2 月
実 施 地	7 会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	4 会場（札幌、川崎、大阪、福岡）
受 験 者 数	613 (690) 名	193 (205) 名
合 格 者 数	401名	131名
合 格 率	65.4%	67.9%

- ・ 昨年度計画の未実施分（受験者数と合格者数は、昨年度実施分を含む全体の人数）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実 施 期 間	2021年 4 月～ 5 月	2021年 4 月
実 施 地	3 会場（川崎、名古屋、福岡）	2 会場（大阪、福岡）
受 験 者 数	729名	224名
合 格 者 数	496名	155名
合 格 率	68.0%	69.2%

②継続

- ・ 2022年 3 月31日で、資格取得又は更新後 5 年経過する者を対象とした継続講習（オンデマンドによる動画視聴講習及びレポートの審査）。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2022年1～2月	
実施地	在宅学習	
対象者数	792名	286名
修了者数	719名	272名

- ・新型コロナウイルス感染予防対策として、講習会場に出席する代わりにオンデマンドによる講習とレポートによる審査とした。

③更新

- ・2022年3月31日で、資格継続後5年経過する者を対象とした更新試験（実技試験）。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年8月～2022年1月	2021年12月～2022年2月
実施地	8会場（札幌、盛岡、東京、名古屋、大阪、岡山、宇多津、福岡）	4会場（川崎、名古屋、大阪、福岡）
対象者数	980名	320名
受験者数	645（810）名	218（260）名
合格者数	628名	203名
合格率	97.4%	93.1%

④認定登録

- ・実技試験及び更新試験の合格者並びに継続講習修了者で、認定登録を受けた者に対する登録証（2022年4月1日付け）の発行。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	400名	131名
継続	719名	272名
更新	630名	203名
合計	1,749名	606名

- ・新型コロナウイルス感染による特別措置として、2022年3月31日で有効期限を満了する更新対象者のうち、濃厚接触者に対し有効期限を1年延長する措置を講じ、証明書を発行した。
- ・2022年4月1日時点の認定登録者総数

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
登録者数	19,739名	7,073名
有効者数	10,226名	4,041名

3) 鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

- ・技術者のスキルアップに資する教育活動
製品検査柱試験体を角形鋼管タイプに刷新する検討をWGにて行い、成案を得た。2023年度からの適用に向けて準備中である。

(6) 鉄骨製作支援協議会（旧称；鉄骨製作管理技術者登録機構）の事業支援

- ・ 鉄骨製作に関する資格及び技術の向上等を図るために設置された検討WGに委員を派遣し、検討に参画した。

（「鉄骨製作関連技術資格に関する検討WG」「建築鉄骨技能士（仮称）に関する検討WG」「ミルシート表記改善検討WG」）

- ・ 建築構造用鋼材便覧の頒布及び普及のフォローアップを行った。

II. 会員等の状況

1. 正会員の状況

別紙「正会員名簿」の通り。(事業年度内の異動はなし)

2. 構成員の異動状況

2021.03.31 登録社数	期 中 異 動							2022.03.31 登録社数
	新規登録社数	取 消 社 数 (取消事由別)						
		倒産	転廃業	縮小・閉鎖	休業	その他	計	
2,197	27	1	10	8	0	11	30	2,194

3. 賛助会員の状況

別紙「賛助会員名簿」の通り。(事業年度内の異動はなし)

III. 組織の状況

1. 組織・業務実施体制の改編

(1) 各種ワーキンググループの設置

新たな課題・業務に取り組むため、2ワーキンググループ（WG）を設置した。

①鉄骨材料入手難対策WG

業界内で深刻な問題となっている「鉄骨材料の価格高騰及び需給ひっ迫にともなう入手難」への対応策を検討するためWGを設置した。

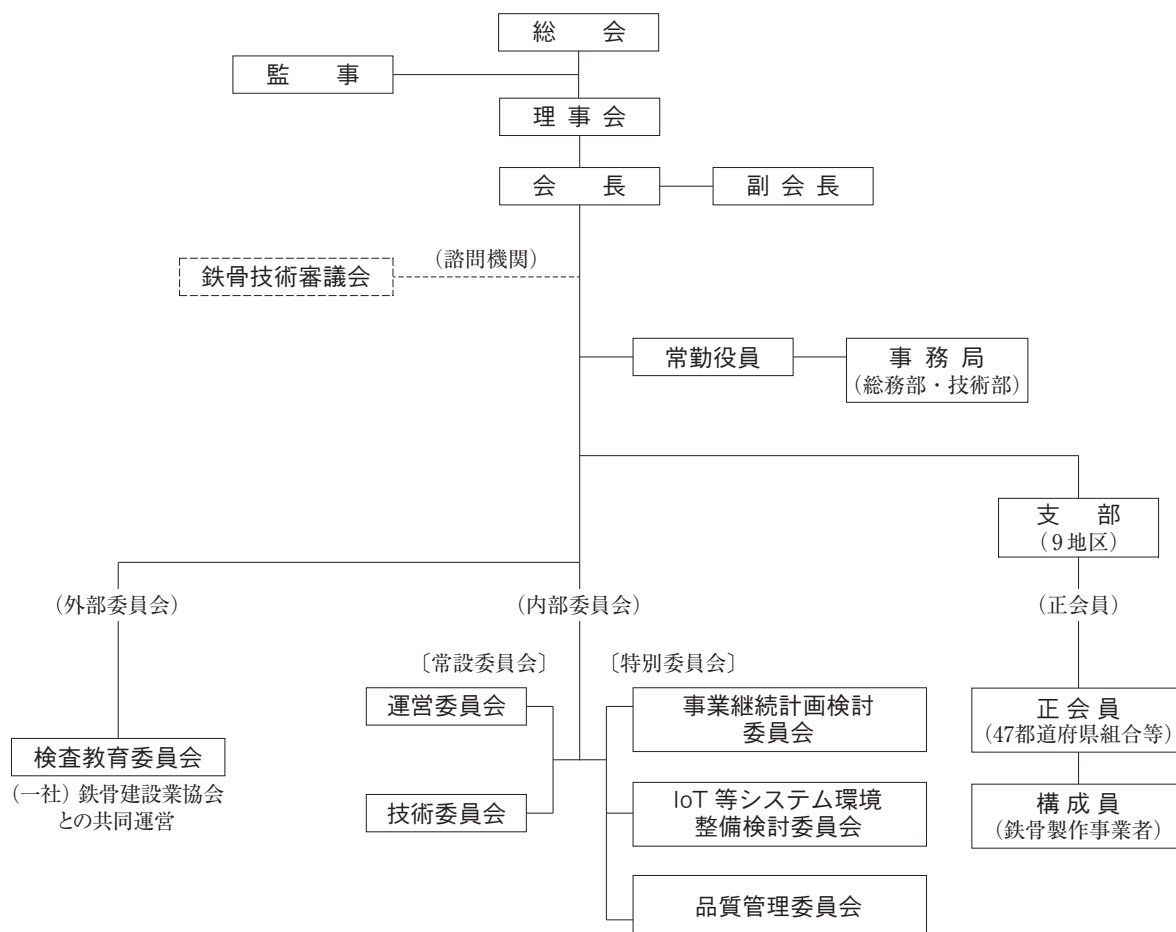
②ウエルディングショー出展検討WG

2022年7月に開催される「国際ウエルディングショー」への出展に際し、効果的な協会PRに向けた検討を行うためWGを設置した。

2. 協会組織図

(一社) 全国鐵構工業協会の組織

2022年3月31日現在



Ⅳ. 役員および職員の状況

1. 役員状況 (2022年3月末日時点の役員)

役員名簿

役職名	氏名	所属団体 役職名	備考
会長 (代表理事)	米 森 昭 夫	元 石川県鉄骨工業協同組合 理事	
副会長	永 井 毅	協同組合熊本県鉄構工業会 理事長	
〃	大 島 嗣 雄	愛知県鉄構工業協同組合 理事長	
〃	山 本 泰 徳	協同組合広島県鉄構工業会 理事長	
専務理事 (業務執行理事)	小 貫 武	一般社団法人全国鉄構工業協会	
常務理事 (業務執行理事)	大 橋 利 勝	一般社団法人全国鉄構工業協会	事務局長
理 事	佐 藤 正 記	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会 部会長	北海道支部長
〃	渡 辺 勝	福島県鉄構工業組合 理事長	東北支部長
〃	大 竹 良 明	群馬県鉄構業協同組合 理事長	関東支部長
〃	寺 田 健 信	石川県鉄骨工業協同組合 理事長	北陸支部長
〃	多和田桂太郎	岐阜県鉄構工業協同組合 理事長	中部支部長
〃	出 雲 津 芳	兵庫県鉄工建設業協同組合 理事長	近畿支部長
〃	福 田 秀 章	協同組合鳥取県鉄構工業会 理事長	中国支部長
〃	井 原 常 裕	徳島県鉄骨構造協同組合 理事長	四国支部長
〃	岩 永 洋 尚	協同組合長崎県鉄構工業会 理事長	九州支部長
〃	辰 巳 功	一般社団法人全国鉄構工業協会	(一社)鉄骨技術者教育センター に関する事項管掌
監 事	村 上 眞 樹	シルベスター税理士法人 代表社員	
〃	野 田 博 文	前 工業組合福岡県鉄構工業会 理事長	
〃	高 橋 伸 和	前 協同組合島根県鉄構工業会 理事長	

2. 職員の状況 - 事務局組織図 - (2022年3月末日時点)

全構協事務局の組織人事図

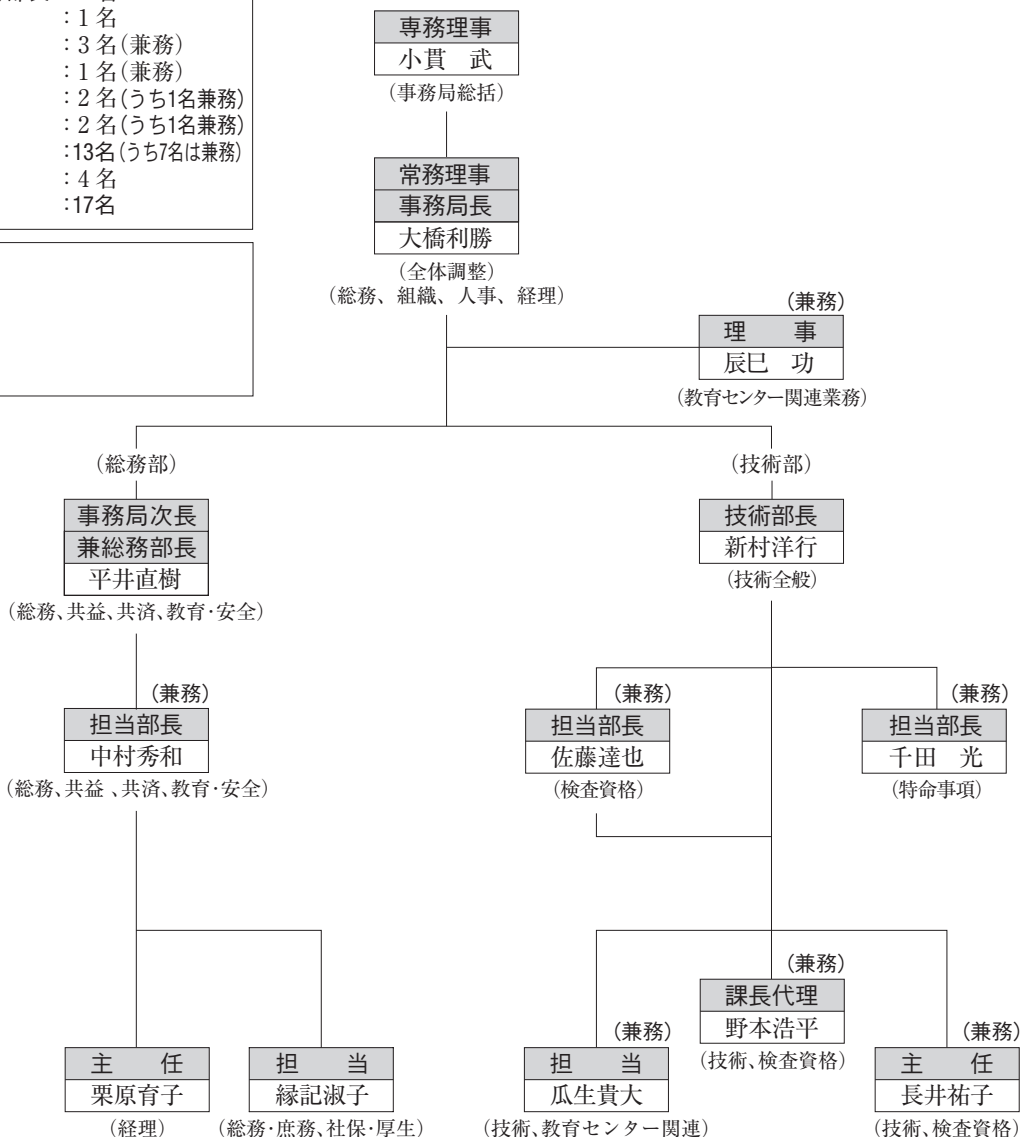
(2022年3月末日現在)

全構協体制

・専務理事	: 1名
・常務理事・事務局長	: 1名
・理事	: 1名(兼務)
・事務局次長・総務部長	: 1名
・技術部長	: 1名
・部長	: 3名(兼務)
・課長代理	: 1名(兼務)
・主任	: 2名(うち1名兼務)
・担当	: 2名(うち1名兼務)
(計)	: 13名(うち7名は兼務)
・出向	: 4名
[合計]	: 17名

出向者 (4名)

部長：高野昭市
課長：齋藤航
主任：山田昌代
担当：柳沢里佳



V. 会議開催状況

1. 総会

開催日及び議題	会議の結果
2021年6月11日〈金〉 1. 2020年度事業報告および決算承認の件 2. 2021年度事業計画（案）および収支予算（案）承認の件 3. 2021年度正会員会費額承認の件 4. 役員（理事）選任の件	全ての議案について原案 通り可決承認された

2. 理事会

開催日及び議題	会議の結果
第1回（2021年5月20日〈木〉）〔Web会議併用〕 1. 2020年度 事業報告及び決算承認の件 2. 2021年度 正会員会費額承認の件 3. 第54回通常総会招集及び議案承認の件 ※報告事項 4件	全ての議案について原案 通り可決承認された
第2回（2021年6月29日〈火〉）〔Web会議併用〕 1. 専務理事の選定及び常勤理事の管掌業務の変更について ※報告事項 3件	議案については原案通り 可決承認された
第3回（2021年9月28日〈火〉）〔Web会議併用〕 審議事項なし ※報告事項 4件	
第4回（2021年11月16日〈火〉） 1. 国際溶接学会2022年次大会・国際会議への協賛及び国際ウ エルディングショーへの出展について ※報告事項 7件	議案については原案通り 可決承認された
第5回（2022年1月14日〈金〉） 1. 鉄骨技術審議会委員の新任委員選任について ※報告事項 6件	議案については原案通り 可決承認された
第6回（2022年2月21日〈月〉）〔Web会議併用〕 1. 2022年度 事業計画（案）承認の件 2. 2022年度 鉄骨技術研究開発助成対象案件承認の件 ※報告事項 4件	全ての議案について原案 通り可決承認された
第7回（2022年3月15日〈火〉） 1. 2022年度 予算（案）承認の件 2. 2022年度 永年勤続表彰対象者承認の件 ※報告事項 2件	全ての議案について原案 通り可決承認された

VI. 委員会等開催状況

1. 運営委員会

開催日及び議題
第1回（2022年3月11日〈金〉）〔Web会議併用〕 1. 運営委員会及びWG活動について 2. 会員企業業績実態調査について

2. 技術委員会

開催日及び議題
第1回（2021年4月14日〈水〉）〔Web開催〕 1. 会長及び委員長挨拶 2. 前回議事録の確認 3. WG活動報告（安全衛生WG、溶接施工WG） 4. 技術関連2020年度事業報告、2021年度事業計画案の紹介 ※その他 塗料剥離について
第2回（2022年2月9日〈水〉）〔Web開催〕 1. 溶接ヒューム規制強化について HPに濃度測定、フィットテスト関連情報を紹介 2. コラム半自動溶接の溶接施工実験について 建築学会論文発表、実験計画を報告 ※その他
第3回（2022年3月17日〈木〉）〔Web開催〕 1. 溶接ヒューム規制強化について フィットテスト実施者講習会調査報告 2. コラム半自動溶接の溶接施工実験について 神戸大実験経過報告 ※その他 鋼材・塗料の納期・価格変動調査
各ワーキンググループ（WG）の開催回数 ①安全衛生WG 5回〔Web開催〕 ②溶接施工WG 5回〔Web開催〕 ※その他、試験体溶接施工試験、神戸大学委託実験立会 4回

3. 品質管理委員会

開催日
第1回（2021年12月27日〈月〉）〔Web開催〕 技術者資格に係る不正事案への対応と再発防止対策

4. 高規格鉄骨製作支援委員会

開催日
〔審査専門委員会〕 第1回（2021年4月13日〈火〉）2社審査 第2回（2021年12月9日〈木〉）2社審査 第3回（2022年2月2日〈水〉）1社審査

5. 災害時のBCP策定WG

開催日
第1回、第2回は2020年度開催
第3回（2021年4月23日〈金〉）〔Web開催〕
第4回（2022年1月27日〈木〉）〔Web開催〕
第5回（2022年3月22日〈火〉）〔Web開催〕

6. 事業継承対策WG

開催日
第1回は2020年度開催
第2回（2021年5月13日〈木〉）〔Web開催〕
第3回（2021年6月16日〈水〉）〔Web開催〕
第4回（2021年9月16日〈木〉）〔Web開催〕
第5回（2021年10月26日〈火〉）〔Web開催〕
第6回（2021年12月22日〈水〉）〔Web開催〕
第7回（2022年1月28日〈金〉）〔Web開催〕

7. 日報デジタル化検討WG

開催日
第1回は2020年度開催
第2回（2021年4月7日〈水〉）〔Web開催〕
第3回（2021年5月18日〈火〉）〔Web開催〕
第4回（2021年7月8日〈木〉）〔Web開催〕
第5回（2021年8月26日〈木〉）〔Web開催〕
第6回（2021年11月24日〈水〉）〔Web開催〕

8. リモート製品検査検討WG

開催日
第1回（2021年4月2日〈金〉）〔Web開催〕
第2回（2021年6月10日〈木〉）〔Web開催〕
日建連意見交換会（2021年7月5日〈月〉）
第3回（2021年10月14日〈木〉）
第4回（2021年11月17日〈水〉）
第5回（2021年12月16日〈木〉）
第6回（2022年3月16日〈水〉）

9. ホームページ改造WG

開催日
第1回、第2回は2020年度開催
第3回（2021年4月15日〈木〉）〔Web開催〕
第4回（2021年6月3日〈木〉）〔Web開催〕
第5回（2021年7月27日〈火〉）〔Web開催〕
第6回（2021年9月14日〈火〉）〔Web開催〕
第7回（2021年11月24日〈水〉）〔Web開催〕
第8回（2022年2月16日〈水〉）〔Web開催〕

10. ウエルディングショー出展WG

開催日
第1回（2022年2月15日〈火〉）〔Web開催〕
第2回（2022年3月4日〈金〉）〔Web開催〕

11. 鉄骨材料入手難対策WG

開催日
第1回（2021年10月13日〈水〉）

12. 鉄骨技術アドバイザー会議

開催日及び議題
新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

13. 鉄骨技術研究開発助成制度 選考委員会

開催日及び議題
第1回（2022年2月17日〈木〉）〔Web開催〕

14. 建築鉄骨検査技術者教育委員会

委員会名及び開催回数
建築鉄骨製品検査技術者 教育委員会 2回
建築鉄骨超音波検査技術者 教育委員会 2回

15. 鉄骨技術審議会

開催日及び議題
第1回（2021年11月17日〈水〉） 2021年度技術関連事業計画 他

以上

附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。